

第 1597 回 (1) (2 月 8 日)

東海・中山間地域における地域農業
振興と担い手問題

——岐阜県山岡町——

村 松 功 巳

本報告は、「担い手」特別研究の兼業深化地帯における中山間地域の担い手問題に関する調査報告である。

事例として取り上げたのは岐阜県恵那郡山岡町であり、同町は名古屋駅から中央線で 1 時間程の恵那駅からさらに明智鉄道で 40 分程山間部に入った盆地である。

同町は昭和 38 年度から第 1 次農業構造改善事業やその他の多くの補助事業を導入して、農業の近代化を図るとともに自立経営農家の育成を積極的に図ってきた町として全国的に有名である。したがって、このような過程をトレースするとともに現在かかえている「担い手」問題について整理、検討した。

山岡町における農業の近代化は、昭和 38 年度からの第 1 次農業構造改善事業の開始によって始まり、第 2 次農業構造改善事業の終了した昭和 52 年度までの 15 年間にわたって再編・整備が進められ、新農業構造改善事業へと引き継がれてきた。

平場地帯におけると同様に稲作専業農家の育成とともに中山間地として畜産や養蚕の専業農家の育成、さらには(米+畜産)の複合

経営農家の育成を図ってきた。その結果、「地域複合農業」、「異業種複合」の「山岡町方式」として高い評価を得るとともに全国的にも注目された。

全町一円にわたる圃場整備と近代化施設の導入、農業機械銀行による稲作生産の補完体制の整備によって稲作自立経営農家の育成と兼業農家の農外所得の確保、養豚団地、養蚕団地の形成と地域複合体制の整備などが図られてきた。

しかしモデル的な存在であった養蚕団地は 6 戸から 1 戸へ、養豚団地も 8 戸から 1 戸へと減少するなど、苦境が続いている。積極的に育成を図ってきた専業の中核農家も昭和 56 年には 57 戸にまで増加したが、平成 5 年には 25 戸まで減少した。

今後は、ますます地域間競争が厳しくなると思われ、農山村、山村のような条件不利地域ではより一層、それぞれの地域特性を生かした対策が求められるとともに中山間地域でも、山岡町のように農業生産対策とともに「農家」対策として、兼業化による所得対策などが求められてくるものと思われる。「農業」の視点とともに「農家」の視点からの、地域活性化のための新たな地域対策が求められてくると思われるのである。

表 1 中核農家の後継者確保状況
(平成 4 年度)

(単位:戸数)

		後継者確保状況					経営形態						
		就農	予定	未定	なし	合計	養豚	酪農	採卵鶏	肉用牛	施設野菜	その他	合計
経営主	20代				1	1		1					1
	30				5	5		2		1	2		5
	40		1		6	7	1	2 (1)	1	1	1	1	7
	50	2			4	6		4 (2)			2		6
	60	1				1			1 (1)				1
合 計		3	1	0	16	20	1	9 (3)	2 (1)	2	5	1	20

注. () は就農者数, < > は就農予定者数である。